

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 2018年 12月1日 至 2019年 2月28日	自 2019年 12月1日 至 2020年 2月29日	自 2018年 12月1日 至 2019年 11月30日
売上高 (百万円)	14,024	12,864	41,986
経常利益 (百万円)	2,100	1,796	3,751
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,558	1,297	2,818
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,297	1,038	2,624
純資産額 (百万円)	25,231	27,137	26,356
総資産額 (百万円)	46,578	49,544	43,398
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.54	47.90	104.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	54.8	60.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移したものの、景気の先行きは、米中間の貿易摩擦の影響や中国経済の減速などの動向に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がわが国を含め世界経済に与える影響など、依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、本年が最終年度にあたる3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の仕上げに向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。

当第1四半期の業績は、農薬事業における販売が減少したことから、売上高は128億6千4百万円（前年同期比11億5千9百万円の減少、同8.3%減）となりました。

利益面では、売上の減少に加え、農薬事業の販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は13億4千万円（前年同期比3億5千8百万円の減少、同21.1%減）となりました。経常利益は、為替差損の減少等により、17億9千6百万円（前年同期比3億4百万円の減少、同14.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億9千7百万円（前年同期比2億6千1百万円の減少、同16.7%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に国内販売において、水稲用除草剤や園芸剤等の出荷が第2四半期連結会計期間以降にずれ込んだことや、海外からの原材料の入荷遅れに伴う生産・出荷の遅れなどにより、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は93億4千9百万円（前年同期比16億3千4百万円の減少、同14.9%減）となりました。営業利益は、売上の減少に加え、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、6億8千7百万円（前年同期比5億5千3百万円の減少、同44.6%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主に電子材料や医農薬等の主要分野での販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は31億5千8百万円（前年同期比1億2千2百万円の増加、同4.0%増）となりました。営業利益は、高利益品目の売上構成比の上昇などにより、6億5千5百万円（前年同期比2億1百万円の増加、同44.3%増）となりました。

〔繊維資材事業〕

前第2四半期連結累計期間より報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。本セグメントの売上高は、3億5千3百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は495億4千4百万円となり、前連結会計年度末比61億4千7百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は224億7百万円となり、前連結会計年度末比53億6千5百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は271億3千7百万円となり、前連結会計年度末比7億8千1百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	令和2年度の農産物の売買価格等を定めた契約	令和2年1月6日	令和元年12月1日から令和2年11月30日出荷分とする。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年12月1日 ~ 2020年2月29日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,100	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,052,600	270,526	同上
単元未満株式	普通株式 29,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,100	-	2,903,100	9.68
計	-	2,903,100	-	2,903,100	9.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904	1,058
受取手形及び売掛金	11,243	18,053
商品及び製品	10,751	10,468
仕掛品	478	497
原材料及び貯蔵品	4,529	4,476
その他	463	248
流動資産合計	28,368	34,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,841	4,763
機械装置及び運搬具(純額)	3,278	3,145
土地	970	970
その他(純額)	552	541
有形固定資産合計	9,640	9,418
無形固定資産	619	599
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	4,279
繰延税金資産	56	238
その他	239	233
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,771	4,728
固定資産合計	15,030	14,745
資産合計	43,398	49,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	18,884
短期借入金	287	5,076
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払費用	3,369	1,828
未払法人税等	499	564
賞与引当金	-	240
返品調整引当金	36	7
その他	2,973	1,982
流動負債合計	13,682	18,882
固定負債		
長期借入金	450	450
退職給付に係る負債	2,727	2,874
その他	183	202
固定負債合計	3,360	3,526
負債合計	17,042	22,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	18,970	20,010
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	23,482	24,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	2,119
為替換算調整勘定	79	82
退職給付に係る調整累計額	551	413
その他の包括利益累計額合計	2,873	2,615
純資産合計	26,356	27,137
負債純資産合計	43,398	49,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	14,024	12,864
売上原価	10,411	9,477
売上総利益	3,613	3,387
販売費及び一般管理費	1,916	2,047
営業利益	1,697	1,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	419
受取手数料	14	14
為替差益	-	7
その他	33	42
営業外収益合計	451	481
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	36	-
その他	3	15
営業外費用合計	48	25
経常利益	2,100	1,796
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	4	12
災害による損失	-	3
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	2,097	1,783
法人税等	539	485
四半期純利益	1,558	1,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558	1,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	1,558	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	124
為替換算調整勘定	18	3
退職給付に係る調整額	7	138
その他の包括利益合計	262	259
四半期包括利益	1,297	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	1,038

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	26百万円	23百万円
支払手形	-	15

2 偶発債務

当社は、2020年2月20日に、海外の化学品メーカーから、当社が販売した混合剤に使用している農薬原体が同社の特許権を侵害するとして、約461百万円の損害賠償の請求を受けております。

当社では、当該損害賠償の請求に関して、その内容の合理性、妥当性その他の事項の精査・確認を継続しております。

今後の推移によっては、当該事象が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、その影響額を合理的に見積もることは困難であると判断しております。そのため、当該影響額は、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表へ反映されておられません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	301百万円	363百万円
のれんの償却額	-	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	9	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	257	9.5	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,983	3,035	14,018	6	14,024	-	14,024
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	92	92	92	-
計	10,983	3,035	14,018	98	14,116	92	14,024
セグメント利益	1,240	454	1,694	4	1,697	-	1,697

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,349	3,158	353	12,859	5	12,864	-	12,864
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	119	119	119	-
計	9,349	3,158	353	12,859	124	12,984	119	12,864
セグメント利益	687	655	3	1,339	5	1,344	5	1,340

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去5百万円およびのれんの償却額 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円54銭	47円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,558	1,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,558	1,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,082,509	27,082,334

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月13日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。